任意様式

|  |
| --- |
| 物価高騰対策重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）に係る配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難している旨の申出書 |

多賀城市長　殿

　私は、以下の事由に該当するため、「物価高騰対策重点支援給付金（均等割のみ課税世帯）」について、居住市区町村への支給申請を希望することを、ここに申し出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 配偶者やその他親族からの暴力等を理由に避難していることに関連して受けている措置等の種類 | １．裁判所の保護命令  ２．婦人相談所による証明書発行  ３．住民基本台帳の閲覧制限等の支援措置  ４．その他（　　　　　　　　　　　　　　） |

※「４．その他」には、婦人相談所以外の配偶者暴力対応金（配偶者暴力相談支援センター、福祉事務所又は市町村における配偶者暴力相談支援担当部署）、行政機関又は関係機関と連携してⅮⅤ被害者支援を行っている民間支援団体（夫人h後事業委託団体、地域ⅮⅤ協議会参加団体又は補助金等交付団体）等の支援を受けている団体名を明記し、「○○（団体名）による支援」と記載する。

（申請する給付金の区分）

|  |  |
| --- | --- |
| * 住民税非課税当世帯への給付 | 避難している世帯の全員（ＤＶ等避難者本人及び同伴者）が、令和５年度個人住民税所得割が課されず、うち少なくとも１人が個人住民税均等割のみ課税世帯に該当している。 |

令和６年　　月　　日

申請者住所

申出者氏名

申出者連絡先